



## 平成17年 2月期 決算短信(連結)

平成17年 4月12日

上場会社名 スター精密株式会社  
 コード番号 7718  
 (URL http://www.star-m.jp)

上場取引所 東名  
 本社所在都道府県 静岡県  
 )

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 佐藤 肇

氏名 鈴木 俊弘  
 TEL (054) 263-1111

決算取締役会開催日 平成17年 4月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 2月期の連結業績(平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	49,689	14.7	6,343	78.7	6,357	76.9
16年 2月期	43,331	12.2	3,549	47.4	3,593	91.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	3,775	55.6	70.13	70.09	8.2	10.8	12.8
16年 2月期	2,425	458.4	44.12	-	5.4	6.0	8.3

(注) 1. 持分法投資損益 17年 2月期 - 百万円 16年 2月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 53,302,488株 16年 2月期 54,417,374株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	60,012	47,753	79.6	895.68
16年 2月期	57,898	44,613	77.1	836.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 53,274,388株 16年 2月期 53,327,117株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	6,891	2,015	2,149	13,539
16年 2月期	8,024	1,582	5,264	10,718

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 2月期の連結業績予想(平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,700	3,100	1,700
通期	49,800	5,900	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円18銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

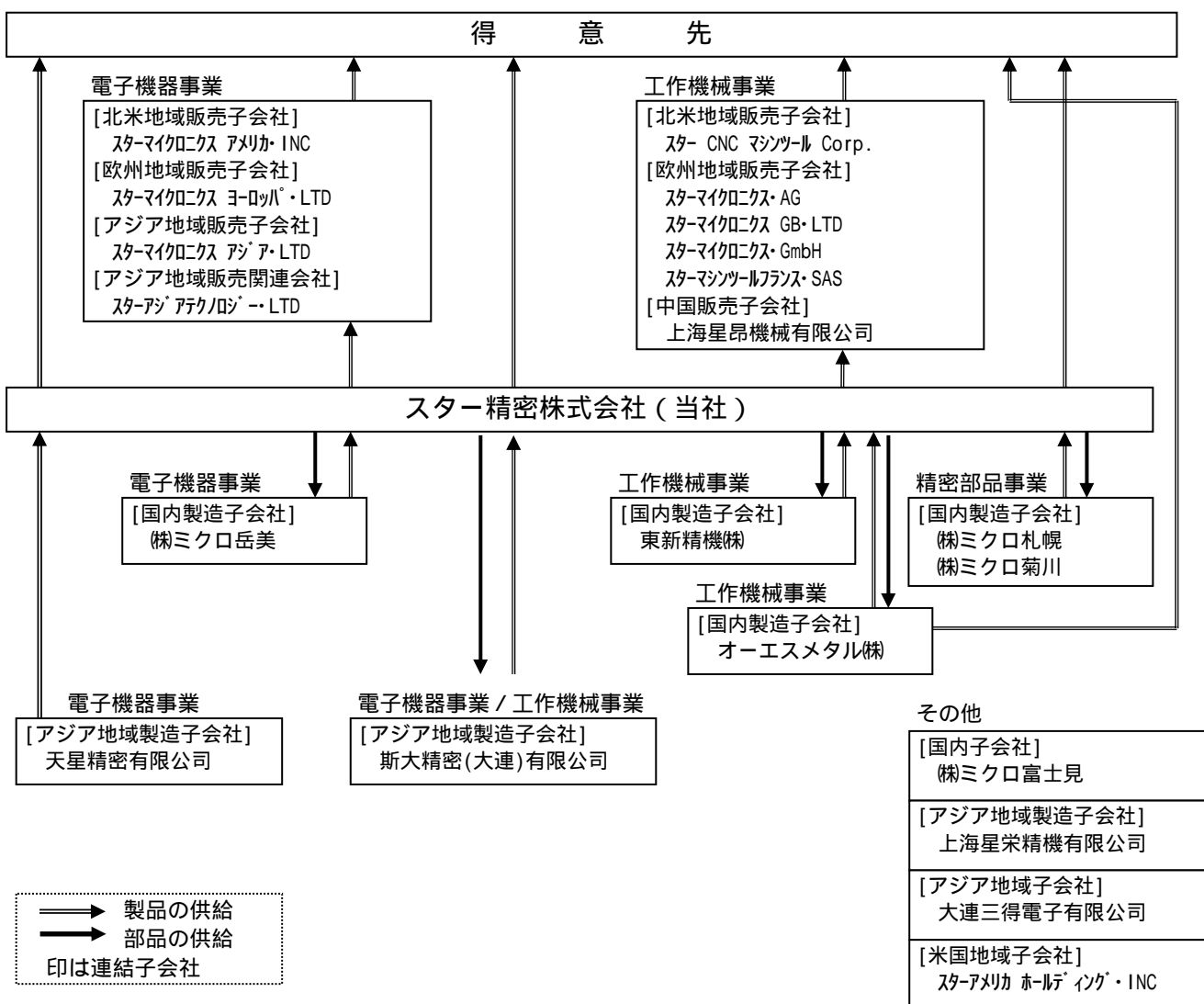
## 企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 電子機器事業** 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司を中心に行い、他に国内製造子会社1社が製造しています。製品ならびに部品のほぼ総てを当社が仕入れ、直接販売または完成品に加工し販売しております。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロクス アメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロクス ヨーロッパ・LTD、アジア地域をスターマイクロクス アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。
- 工作機械事業** 当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)とオーエスマタル(株)に加工の一部を委託しております。販売は、北米地域をスター CNC マシツールCorp.、欧州地域をスターマイクロクス・AG他販売会社3社、中国を上海星昂機械有限公司が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。
- 精密部品事業** 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミクロ札幌、(株)ミクロ菊川に生産の一部を委託しております。販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

以上の当グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合( )内間接所有(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャー ジー	千米ドル 6,000	電子機器製品 の北米におけ る販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカ ム	千英 ポンド 4,600	電子機器製品 の欧州におけ る販売	100	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 のアジアにお ける販売	100	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 45,000	電子機器製品・ 工作機械製品 等の製造	100	4		なし	当社製品 の製造	なし
大連三得電子有限公司	中国大連市	千人民元 108,067	不動産の賃貸業	100 (5)	3		なし	なし	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 の製造	70	2		なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品 の欧州におけ る販売	100	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品 の仏国におけ る販売	100 (100)		1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャ ー	千英 ポンド 130	工作機械製品 の英国におけ る販売	100	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品 の北米におけ る販売	100 (100)	1		なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品 の独国におけ る販売	100	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株 会社	100	2		なし	なし	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,483	工作機械製品 の中国におけ る販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸 業等	100	1	2	運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借
東新精機(株)	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
(株)ミクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	1	2	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績を重視し連結当期純利益の20%以上を基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。

その結果、当期末の配当金につきましては、中間決算発表時の予想に対し1円増配の8円（中間配当金の7円とあわせ年間15円）とさせて頂く予定であります。これにより、当期は前期の年間11円に対し4円の増配となり、配当性向は21.4%となります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、持続的な成長性を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも重要課題として継続して検討してまいります。

## 4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境につきましては、欧米経済は回復基調を維持しながらも減速感を強める恐れがあり、これを受けてアジアおよびわが国経済においても、その成長または回復のペースの鈍化が懸念されます。また、原油価格や為替の動向、IT関連需要の減少など内外経済の先行きは不透明感を増しております。

そのようななか、当連結会計年度のグループ業績を牽引した工作機械事業では、本年3月にタイに東南アジアにおける販売拠点となる連結子会社を設立するなど、中国、東南アジアを中心に販売・サービス体制の強化を進めており、市場認知が高まったECASシリーズから価格競争力のあるSBシリーズまで充実した製品ラインアップをもって顧客層の拡大を図ることにより、今後予想される需要の調整局面に対処したいと考えております。また、生産面においても、中国への移管をさらに進めると同時に菊川工場の拡張工事を行い、生産性の一層の向上を目指してまいります。

電子機器事業では、大型プリンタの最重要市場である中国における需要動向に細心の注意を払いつつ、サーマル化の進む欧米POS市場や東欧・中南米市場で小型プリンタの拡販にさらに注力してまいります。また、小型音響部品では、レシーバー等を大手携帯電話メーカーに積極的に販売するとともに、携帯電話以外への用途拡大を目指してまいります。

精密部品事業では、医療用部品などの非時計部品の販売比率をさらに高めるとともに生産効率の向上を継続的に推し進めてまいります。

また、独自の精密加工技術に基づいた製品の開発に積極的に取り組み、既存製品の拡充に加え新規製品の開発と市場投入を図ってまいります。さらに、引き続きグループ全体で生産の効率化と資産の適正化を推し進め財務体質をより強固なものとする一方、企業の社会的責任を全うすべく体制の整備に取り組み、経営環境の変化に強い企業を目指してまいります。

なお、当グループとしましては、中長期的な経営指標としてROA（総資本経常利益率）を採用しており、引き続き10%以上を維持出来るよう、収益性の追求と財務体質の効率化を進めてまいります。

## 5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、現在、当社の事業に精通した8名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めております。さらに、昨年5月には、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制の構築を目指し、取締役の任期を1年に短縮しております。

一方、意思決定と業務執行における公正性の確保の観点から常勤を含め監査役全員を社外監査役とするとともに、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性の向上を図っております。

また、法令および企業倫理の遵守を徹底するため、昨年9月にコンプライアンス活動を推進する専任部署を設置したのに続き、本年3月には「スター精密行動憲章」を制定するなど、コンプライアンス体制の整備を進めております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国では、設備投資の伸びや消費の増加により景気は概ね拡大傾向が続き、欧州では、年度後半に減速傾向が見られたものの、全般に景気は緩やかな回復を示しました。また、中国をはじめとするアジア地域でも、消費や投資を中心に景気の拡大が続きました。一方、わが国では、企業収益が大幅に改善し設備投資が増加するなど、民間需要を中心に景気は総じて堅調に推移しました。

当グループの関連市場におきましては、工作機械市場は、世界的に設備投資が伸び、国内外とも前年度を上回る旺盛な需要が続きました。プリンタ市場では、小型プリンタ需要が POS 向けを中心に堅調であったのに対し、大型プリンタは、最大の市場である中国において、徴税システム向けの需要には新たな動きが見られませんでした。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、北米や西欧などで買換え需要が堅調だったほか、中国・インド・中南米等の新興市場の成長により、販売台数は前年度を大きく上回りました。また、精密部品関連では、腕時計用ムーブメント市場は低価格品の攻勢で一時不安定な状態となりましたが、ハードディスク等の IT 関連、医療関連では需要は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当グループは、競争力のある製品の開発と積極的な営業活動に取り組むとともに、生産・販売体制の一層の強化と財務体質の改善を着実に進めてまいりました。その結果、国内外での旺盛な設備需要に支えられて高水準の受注を維持した工作機械事業において売上げ・利益とも過去最高を記録しました。また、電子機器事業においては、大型プリンタの出荷は前年度実績を大きく下回りましたが、小型プリンタおよび小型音響部品では売上げを伸ばしました。精密部品事業においては、非時計部品で売上げを伸ばしたものの腕時計部品の落ち込みを補うには至りませんでした。

以上を総合して、当期の連結売上高は496億8千9百万円（前期比14.7%増）となりました。利益につきましても売上げの増加などにより、営業利益は63億4千3百万円（前期比78.7%増）、経常利益は63億5千7百万円（前期比76.9%増）、当期純利益は37億7千5百万円（前期比55.6%増）と、増収増益になりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

### （電子機器事業）

当事業の大型プリンタでは、中国における増値税プロジェクトの次期ステージおよび地方税プロジェクトの立ち上がり当初の予想より大きく遅れている影響で、売上げは大きく減少しました。小型プリンタでは、欧米の POS 市場で大口受注を獲得したほか、南米等の新規市場を開拓するなど積極的な営業活動を展開した結果、需要が大きく伸びたサーマルプリンタを中心に順調に売上げを伸ばしました。

一方、小型音響部品では、電子ブザーは、多機能化の進む携帯電話への搭載率が低下傾向にあるなかで、新興市場向けの低価格携帯電話の需要増に加え携帯型音楽プレーヤーに採用されたことなどにより、当初予想を上回る売上高を確保することができました。また、マイクロフォン、レシーバー、スピーカー等では、高い信頼性に加え、高音質と小型・省スペースを両立させた点などが評価され国内外の携帯電話メーカーに採用され、売上げを大きく伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は、219億2千1百万円（前期比1.7%減）、営業利益は18億8千8百万円（前期比10.5%増）となりました。

### （工作機械事業）

当事業のCNC自動旋盤では、世界的に自動車業界をはじめとする製造業の設備更新や生産能力増強のための投資が進み需要は高水準に推移しました。このような市場環境のなか、ECASシリーズの最上位機種として突出した複合加工能力を誇るECAS-32T、材料費削減効果の高いノンガイドブッシュ型のSC-20など新製品を相次いで市場投入するとともに、旺盛な需要にこたえるべくグループを挙げて積極的に営業活動を展開しました。

その結果、新製品に加え、重複合機のSVシリーズ、独自のハイブリッド・コントロールシステム搭載のECASシリーズ、さらに軽複合機のSRシリーズ、顧客ニーズに応じてラインアップを揃えた高コストパフォーマンス機SBシリーズなどほぼ全機種で受注は好調に推移しました。また、設備投資減税を背景に投資意欲が高まった米国や自動車・弱電関連などで設備投資の進んだアジア市場をはじめ、内外のいずれの地域でも売上げは前年度を大きく上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、240億3千4百万円（前期比39.7%増）、営業利益は57億3千3百万円（前期比89.8%増）となり、売上高および営業利益ともに過去最高を記録しました。

## (精密部品事業)

当事業の腕時計部品では、中国メーカーの低価格品の攻勢で年度後半にムーブメント市場が不安定な状態となった影響や客先メーカーの現地調達化の進行による受注減に加え、引き続き厳しい値引き要請を受け、売上げは前年度を下回りました。

一方、非時計部品では、今後の需要増が見込まれる医療用部品など高付加価値部品について、顧客ニーズに柔軟に対応すべく生産体制の改善に取り組むとともに、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、携帯型音楽プレーヤーやノートパソコン向けに需要が拡大したハードディスク用部品をはじめ、光コネクタ部品、医療用部品においても売上げを伸ばすことができました。

以上の結果、当事業の売上高は、37億3千3百万円（前期比2.7%減）、営業利益は6億3千8百万円（前期比12.0%減）となりました。

## 2. 財政状態

### (当期末の資産・負債の状況)

当期末の資産は、主に売上げ及び利益の増加に伴い売掛債権や現金及び預金が増加したため、前期末に比べ21億1千4百万円増加しました。負債は、借入金の減少などにより前期末に比べ10億2千1百万円減少しました。また、株主資本は利益の増加により、前期末に比べ31億4千万円増加しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動では、法人税等の支払額の増加により、前期に比べ収入が11億3千2百万円減少し68億9千1百万円の収入となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出は21億4千9百万円と前期並だったものの、定期預金や短期投資の増加により、前期に比べ4億3千3百万円支出が増加し20億1千5百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の返済や自己株式の取得が減少したため、前期に比べ支出が31億1千5百万円減少し21億4千9百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ28億2千万円増加の135億3千9百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率(%)	64.8	71.2	72.2	77.1	79.6
時価ベースの株主資本比率(%)	90.1	70.1	47.5	66.6	87.0
債務償還年数(年)	0.5	-	0.6	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	-	109.4	165.9	256.4

(注) 1.自己資本比率：自己資本/株主資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

3.債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## 3. 次期の見通し

次期の経済情勢につきましては、欧米経済を中心に回復基調を維持しながらも減速感を強める恐れがあり、これを受けてアジアおよびわが国経済においても、その成長または回復のペースの鈍化が懸念されま

す。このような状況下、平成17年2月期の業績を牽引した工作機械事業は、期後半にかけて調整局面にはいるものと予想しているため減収減益を見込んでおります。一方、電子機器事業では、サーマルプリンタや携帯電話市場向けを中心とした小型音響部品が、また、精密部品事業では非時計部品が比較的堅調に推移するものと予想しております。

以上により、通期の連結業績は、売上高は前期並の498億円（前期比0.2%増）となりますが、利益は利益率の高い工作機械事業が減益となるため、経常利益は59億円（前期比7.2%減）、当期純利益は34億円（前期比9.9%減）を見込んでおります。見通しの前提となる為替レートは、USドルは102円、ユーロは134円であります。

なお、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに7円50銭の年間15円を予定しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成17年2月期 (平成17年2月28日)		平成16年2月期 (平成16年2月29日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	40,170,010	66.9	36,355,212	62.8	3,814,797
現金及び預金	13,910,119		10,681,357		3,228,761
受取手形及び売掛金	12,619,517		10,717,941		1,901,575
有価証券	164,905		263,555		98,650
たな卸資産	10,668,276		12,722,079		2,053,802
繰延税金資産	1,557,037		881,756		675,280
その他の流動資産	1,652,112		1,510,449		141,663
貸倒引当金	401,959		421,927		19,968
固定資産	19,842,949	33.1	21,543,011	37.2	1,700,061
有形固定資産	14,698,344	24.5	15,604,058	26.9	905,714
建物及び構築物	5,017,663		5,371,206		353,543
機械装置及び運搬具	4,918,332		5,404,998		486,666
工具器具備品	2,016,705		2,098,812		82,106
土地	2,601,100		2,663,950		62,850
建設仮勘定	144,542		65,090		79,452
無形固定資産	1,857,286	3.1	2,137,923	3.7	280,637
連結調整勘定	1,272,872		1,485,017		212,145
その他の無形固定資産	584,413		652,905		68,491
投資その他の資産	3,287,319	5.5	3,801,029	6.6	513,710
投資有価証券	2,672,662		3,023,828		351,165
繰延税金資産	16,782		222,630		205,848
その他の投資	597,885		577,170		20,714
その他の資産	11		22,600		22,589
貸倒引当金	11		22,600		22,589
資産合計	60,012,960	100.0	57,898,224	100.0	2,114,735



## 比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成17年2月期 (平成17年2月28日)		平成16年2月期 (平成16年2月29日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		11,824,556	19.7	11,919,145	20.6	94,588
支払手形及び買掛金		5,660,262		5,941,487		281,224
短期借入金				402,537		402,537
未払法人税等		1,518,168		826,125		692,043
賞与引当金		969,685		799,615		170,069
設備関係支払手形				4,344		4,344
その他の流動負債		3,676,439		3,945,035		268,596
固定負債		349,450	0.6	1,276,665	2.2	927,214
長期借入金				1,000,000		1,000,000
役員退職引当金		212,317		185,979		26,338
退職給付引当金		11,419		68,053		56,633
その他の固定負債		125,714		22,633		103,080
負債合計		12,174,007	20.3	13,195,810	22.8	1,021,803
(少数株主持分)						
少数株主持分		85,021	0.1	89,104	0.1	4,082
(資本の部)						
資本金		12,721,939	21.2	12,721,939	22.0	
資本剰余金		13,876,949	23.1	13,876,517	24.0	432
利益剰余金		23,674,806	39.5	22,029,475	38.1	1,645,330
<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金		500,710	0.8	306,046	0.5	194,663
<sub>2</sub> 為替換算調整勘定		2,131,021	3.5	2,067,470	3.6	63,551
<sub>3</sub> 自己株式		889,453	1.5	2,253,200	3.9	1,363,746
資本合計		47,753,930	79.6	44,613,308	77.1	3,140,622
負債、少数株主持分及び資本合計		60,012,960	100.0	57,898,224	100.0	2,114,735

## 比較連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		平成16年2月期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
		%		%		%
売上高	49,689,602	100.0	43,331,755	100.0	6,357,846	14.7
売上原価	30,741,974	61.9	28,161,174	65.0	2,580,799	9.2
売上総利益	18,947,627	38.1	15,170,581	35.0	3,777,046	24.9
販売費及び一般管理費	12,604,245	25.3	11,620,743	26.8	983,502	8.5
営業利益	6,343,382	12.8	3,549,838	8.2	2,793,544	78.7
営業外収益	289,261	0.6	306,811	0.7	17,550	
受取利息	96,870		95,287		1,582	
受取配当金	35,052		30,449		4,602	
賃貸収入	19,210		23,220		4,010	
特許収入	90,600		93,607		3,007	
雑収入	47,528		64,246		16,718	
営業外費用	274,823	0.6	263,179	0.6	11,643	
支払利息	26,880		48,376		21,495	
為替差損	221,557		181,474		40,083	
賃貸収入原価	18,491		18,924		432	
雑損失	7,893		14,405		6,512	
経常利益	6,357,820	12.8	3,593,470	8.3	2,764,350	76.9
特別利益	244,090	0.5	35,194	0.1	208,896	
固定資産売却益	38,492		19,616		18,875	
有価証券売却益	2,960		1,911		1,048	
投資有価証券売却益	157,051		13,416		143,635	
貸倒引当金戻入額	35,224				35,224	
その他	10,361		249		10,112	
特別損失	947,255	1.9	364,741	0.9	582,513	
固定資産処分損	514,555		364,741		149,814	
投資有価証券評価損	10,000				10,000	
転進支援金	406,377				406,377	
その他	16,321				16,321	
税金等調整前当期純利益	5,654,655	11.4	3,263,923	7.5	2,390,732	73.2
法人税、住民税及び事業税	2,272,503		1,140,694		1,131,808	
過年度法人税等	94,000				94,000	
法人税等調整額	485,557		312,619		172,938	
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,324		9,976		11,300	
当期純利益	3,775,034	7.6	2,425,871	5.6	1,349,163	55.6

## 比較連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	金額	金額	金額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		13,876,517	13,876,517
資 本 剰 余 金 増 加 高		432	
自 己 株 式 処 分 差 益		432	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		13,876,949	13,876,517
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		22,029,475	20,152,070
利 益 剰 余 金 増 加 高		3,776,458	2,425,871
当 期 純 利 益		3,775,034	2,425,871
連結子会社増加による剰余金増加高		1,424	
利 益 剰 余 金 減 少 高		2,131,128	548,465
配 当 金		693,112	548,453
役 員 賞 与 金		25,000	
自 己 株 式 消 却 額		1,410,000	
合併による剰余金減少高		3,015	
自 己 株 式 処 分 差 損			12
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		23,674,806	22,029,475

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,654,655	3,263,923
減価償却費		2,491,995	2,853,792
連結調整勘定償却額		212,145	234,405
貸倒引当金の増減額(減少: )		31,102	34,567
退職給付引当金の増減額(減少: )		56,501	401,788
受取利息及び受取配当金		131,922	125,736
支払利息		26,880	48,376
為替差損益(差益: )			181
有形固定資産売却益		38,492	19,616
有形固定資産処分損		514,555	364,741
売上債権の増減額(増加: )		1,833,160	1,345,561
たな卸資産の増減額(増加: )		1,705,738	3,502,836
仕入債務の増減額(減少: )		167,856	374,297
その他		76,358	418,306
小計		8,423,295	8,453,766
利息及び配当金の受取額		126,435	144,054
利息の支払額		27,572	48,158
法人税等の還付額		47,532	114,142
法人税等の支払額		1,678,548	639,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,891,142	8,024,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額(増加: )		299,485	-
有価証券の売却による収入		214,510	531,589
有形固定資産の取得による支出		2,149,930	2,198,803
有形固定資産の売却による収入		146,358	225,184
投資有価証券の取得による支出		4,404	4,202
投資有価証券の売却による収入		707,338	52,362
貸付けによる支出		7,020	5,655
貸付金の回収による収入		12,998	7,863
定期預金の預入による支出		600,000	500,000
定期預金の払戻しによる収入		200,000	500,000
その他		236,225	190,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,015,861	1,582,198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		407,365	2,293,992
長期借入金の返済による支出		1,002,963	953,445
配当金の支払額		693,112	548,453
自己株式の取得による支出		48,431	1,470,410
その他		2,610	1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,149,262	5,264,690
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,587	295,596
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		2,781,607	881,574
現金及び現金同等物の期首残高		10,718,363	9,836,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		39,164	
現金及び現金同等物の期末残高		13,539,134	10,718,363

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は18社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC  
スターマイクロニクス アジア・LTD  
斯大精密(大連)有限公司  
スター CNC マシンツール Corp.  
スターマイクロニクス・GmbH

上海星昂機械有限公司については、重要性の増加により当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。また、スターマイクロニクス・GmbHは、従来連結子会社であったラグロWH・GmbH&Co.KGとスターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbHに加え、ドイツ国内の他の非連結子会社2社と合併し統合された会社であります。

(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。

上海星栄精機有限公司  
(株)ミクロ岳美

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 非連結子会社及び関連会社(スター・アジア・テクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価格法を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15 ~ 47年
機械装置及び運搬具	4 ~ 10年
工具器具備品	2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ロ)貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておりません。

(ニ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">148,051</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">31,890,083千円</p> <p>3. 在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産と負債(当連結会計年度末1,790,718千円)を相殺し、その差額をその他の流動負債として表示しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">41,892千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(400千米ドル)</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	投資有価証券(株式)	38,260千円	その他の投資その他の資産(出資金)	148,051	上海星栄精機有限公司	41,892千円		(400千米ドル)	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">189,821</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,080,952千円</p> <p>3. その他の流動負債のうち1,892,118千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>4. 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>[担保に供している資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,744,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">598,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,798,970</td> </tr> </table> <p>[担保されている債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スターアジ アテクノロジー LTD</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">65,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,742</td> </tr> </table> <p>6. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">148,534千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38,260千円	その他の投資その他の資産(出資金)	189,821		工場財団	建物及び構築物	1,744,854千円	機械装置及び運搬具	598,288	土地	1,455,826	合計	3,798,970	長期借入金	1,000,000千円	スターアジ アテクノロジー LTD	11,000千円	上海星栄精機有限公司	65,742		(600千米ドル)	合計	76,742	受取手形	148,534千円
投資有価証券(株式)	38,260千円																																		
その他の投資その他の資産(出資金)	148,051																																		
上海星栄精機有限公司	41,892千円																																		
	(400千米ドル)																																		
投資有価証券(株式)	38,260千円																																		
その他の投資その他の資産(出資金)	189,821																																		
	工場財団																																		
建物及び構築物	1,744,854千円																																		
機械装置及び運搬具	598,288																																		
土地	1,455,826																																		
合計	3,798,970																																		
長期借入金	1,000,000千円																																		
スターアジ アテクノロジー LTD	11,000千円																																		
上海星栄精機有限公司	65,742																																		
	(600千米ドル)																																		
合計	76,742																																		
受取手形	148,534千円																																		

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。
運賃荷造費 875,146千円	運賃荷造費 761,736千円
広告宣伝費 527,155	広告宣伝費 475,016
販売手数料 794,027	販売手数料 603,524
販売部品費 388,014	販売部品費 344,490
給料手当 4,373,453	給料手当 4,095,528
賞与引当金繰入額 637,489	賞与引当金繰入額 500,894
退職給付費用 302,328	退職給付費用 349,058
役員退職引当金繰入額 42,781	役員退職引当金繰入額 34,216
減価償却費 474,978	減価償却費 453,555
試験研究費 273,456	貸倒引当金繰入額 29,262
連結調整勘定償却額 212,145	試験研究費 255,201
その他の費用 3,703,269	連結調整勘定償却額 234,405
計 12,604,245	その他の費用 3,483,851
	計 11,620,743
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,250,729千円 であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,187,960千円 であります。
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具他 38,492千円	機械装置及び運搬具他 19,616千円
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 21,870千円	建物及び構築物 117,960千円
機械装置及び運搬具他 419,997	機械装置及び運搬具他 188,097
工具器具備品 72,687	工具器具備品 58,683
計 514,555	計 364,741
5. 「転進支援金」は、連結財務諸表提出会社において、 従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の 整備を側面から支援することを目的とした制度に基づ くものであります。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 13,910,119千円	現金及び預金期末残高 10,681,357千円
有価証券に含まれる現金同等物 44,015	有価証券に含まれる現金同等物 52,005
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 415,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000
現金及び現金同等物 13,539,134	現金及び現金同等物 10,718,363



## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却相当額	減価償却相当額
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">842,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">339,047</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">222,830</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102,766</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,639,793</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">81,887</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">22,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>148,155</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,491,638</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">166,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">84,396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>509,848</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>335,470</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">330,344</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,830</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,743</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>443,391</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>107,921</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.3%</u></td></tr> </table>	未実現利益	842,297千円	賞与引当金	339,047	たな卸資産評価損	222,830	未払事業税	102,766	貸倒引当金	10,859	その他	121,991	繰延税金資産合計	<u>1,639,793</u>	在外子会社留保利益	81,887	たな卸資産認定損	22,137	その他	44,131	繰延税金負債合計	<u>148,155</u>	投資有価証券評価損	166,558千円	役員退職引当金	84,396	減価償却費	99,462	その他	159,430	繰延税金資産小計	<u>509,848</u>	評価性引当額	174,378	繰延税金資産合計	<u>335,470</u>	その他有価証券評価差額金	330,344	前払年金費用	53,830	固定資産圧縮積立金	33,473	その他	25,743	繰延税金負債合計	<u>443,391</u>	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益税効果未認識	5.4%	在外子会社適用税率差異	3.0%	連結調整勘定償却額	1.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">505,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,345</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,697</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>955,791</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">71,512</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">21,280</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>126,838</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>828,953</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,119千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">276,629</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">73,926</td></tr> <tr><td>減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>642,340</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>460,449</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201,914</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>256,896</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>203,552</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.4%</u></td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を用いております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,301千円減少し、その他有価証券評価差額金は7,213千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は14,514千円増加しております。</p>	未実現利益	505,201千円	賞与引当金	242,345	たな卸資産評価損	67,697	未払事業税	49,675	貸倒引当金	11,357	その他	79,514	繰延税金資産合計	<u>955,791</u>	在外子会社留保利益	71,512	たな卸資産認定損	21,280	貸倒引当金の調整	2,563	その他	31,481	繰延税金負債合計	<u>126,838</u>	退職給付引当金	27,119千円	投資有価証券評価損	276,629	役員退職引当金	73,926	減価償却費損金限度超過額	99,789	その他	164,876	繰延税金資産小計	<u>642,340</u>	評価性引当額	181,891	繰延税金資産合計	<u>460,449</u>	その他有価証券評価差額金	201,914	固定資産圧縮積立金	35,515	その他	19,466	繰延税金負債合計	<u>256,896</u>	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益の実現	18.5%	連結調整勘定償却額	3.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.4%</u>
未実現利益	842,297千円																																																																																																																								
賞与引当金	339,047																																																																																																																								
たな卸資産評価損	222,830																																																																																																																								
未払事業税	102,766																																																																																																																								
貸倒引当金	10,859																																																																																																																								
その他	121,991																																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,639,793</u>																																																																																																																								
在外子会社留保利益	81,887																																																																																																																								
たな卸資産認定損	22,137																																																																																																																								
その他	44,131																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>148,155</u>																																																																																																																								
投資有価証券評価損	166,558千円																																																																																																																								
役員退職引当金	84,396																																																																																																																								
減価償却費	99,462																																																																																																																								
その他	159,430																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>509,848</u>																																																																																																																								
評価性引当額	174,378																																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>335,470</u>																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	330,344																																																																																																																								
前払年金費用	53,830																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	33,473																																																																																																																								
その他	25,743																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>443,391</u>																																																																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
未実現利益税効果未認識	5.4%																																																																																																																								
在外子会社適用税率差異	3.0%																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	1.6%																																																																																																																								
その他	1.1%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3%</u>																																																																																																																								
未実現利益	505,201千円																																																																																																																								
賞与引当金	242,345																																																																																																																								
たな卸資産評価損	67,697																																																																																																																								
未払事業税	49,675																																																																																																																								
貸倒引当金	11,357																																																																																																																								
その他	79,514																																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>955,791</u>																																																																																																																								
在外子会社留保利益	71,512																																																																																																																								
たな卸資産認定損	21,280																																																																																																																								
貸倒引当金の調整	2,563																																																																																																																								
その他	31,481																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>126,838</u>																																																																																																																								
退職給付引当金	27,119千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	276,629																																																																																																																								
役員退職引当金	73,926																																																																																																																								
減価償却費損金限度超過額	99,789																																																																																																																								
その他	164,876																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>642,340</u>																																																																																																																								
評価性引当額	181,891																																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>460,449</u>																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	201,914																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	35,515																																																																																																																								
その他	19,466																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>256,896</u>																																																																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
未実現利益の実現	18.5%																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	3.0%																																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.4%</u>																																																																																																																								

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度または確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																								
<p>2.退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,633,726千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,989,793</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">643,932</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">767,936</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">124,003</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">135,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,419</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	7,633,726千円	(2)年金資産	6,989,793	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	643,932	(4)未認識数理計算上の差異	767,936	(5)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	124,003	前払年金費用	135,423千円	退職給付引当金	11,419	<p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,611,608千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,513,318</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,098,289</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,030,236</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">68,053</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	7,611,608千円	(2)年金資産	6,513,318	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,098,289	(4)未認識数理計算上の差異	1,030,236	(5)退職給付引当金((3)+(4))	68,053
(1)退職給付債務	7,633,726千円																								
(2)年金資産	6,989,793																								
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	643,932																								
(4)未認識数理計算上の差異	767,936																								
(5)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	124,003																								
前払年金費用	135,423千円																								
退職給付引当金	11,419																								
(1)退職給付債務	7,611,608千円																								
(2)年金資産	6,513,318																								
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,098,289																								
(4)未認識数理計算上の差異	1,030,236																								
(5)退職給付引当金((3)+(4))	68,053																								
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377,630千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">152,134</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">162,832</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90,995</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">457,927</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p>	(1)勤務費用	377,630千円	(2)利息費用	152,134	(3)期待運用収益	162,832	(4)数理計算上の差異の費用処理額	90,995	(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	457,927	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">328,708千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">153,219</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">131,898</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144,629</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">494,658</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p>	(1)勤務費用	328,708千円	(2)利息費用	153,219	(3)期待運用収益	131,898	(4)数理計算上の差異の費用処理額	144,629	(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	494,658				
(1)勤務費用	377,630千円																								
(2)利息費用	152,134																								
(3)期待運用収益	162,832																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	90,995																								
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	457,927																								
(1)勤務費用	328,708千円																								
(2)利息費用	153,219																								
(3)期待運用収益	131,898																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	144,629																								
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	494,658																								
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)								
(1)割引率	2.0%																								
(2)期待運用収益率	2.5%																								
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								
(1)割引率	2.0%																								
(2)期待運用収益率	2.5%																								
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								

## (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
営業費用	20,581,930	14,184,864	3,110,037	37,876,832	1,905,085	39,781,917
営業利益	1,708,791	3,020,226	725,905	5,454,923	(1,905,085)	3,549,838
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,916,534	17,134,087	5,150,347	48,200,968	9,697,255	57,898,224
減価償却費	1,946,964	346,679	395,237	2,688,881	164,911	2,853,792
資本的支出	1,198,502	358,527	239,156	1,796,186	261,445	2,057,632

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602		49,689,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602		49,689,602
営業費用	20,032,806	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,888,717	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,484,818	20,367,007	4,866,725	48,718,551	11,294,408	60,012,960
減価償却費	1,620,813	370,907	352,997	2,344,718	147,277	2,491,995
資本的支出	1,388,277	662,307	233,142	2,283,727	112,081	2,395,808

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,905,085千円

当連結会計年度 1,917,721千円

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 9,697,255千円

当連結会計年度 11,294,408千円

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,467,066	8,436,119	8,374,738	9,053,830	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,837,176	4,468	5,622	10,279,289	30,126,556	(30,126,556)	
計	37,304,243	8,440,587	8,380,361	19,333,119	73,458,312	(30,126,556)	43,331,755
営業費用	33,442,976	7,617,487	7,889,986	19,652,419	68,602,869	(28,820,951)	39,781,917
営業利益又は 営業損失( )	3,861,266	823,100	490,374	319,299	4,855,443	(1,305,605)	3,549,838
資産	49,706,321	7,735,631	5,704,297	14,792,324	77,938,574	(20,040,349)	57,898,224

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,324,992	11,846,611	10,241,699	7,276,298	49,689,602		49,689,602
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,828,695	13,605	1,274	11,501,682	34,345,257	(34,345,257)	
計	43,153,688	11,860,217	10,242,973	18,777,981	84,034,860	(34,345,257)	49,689,602
営業費用	37,244,341	10,248,227	9,462,742	18,730,176	75,685,487	(32,339,267)	43,346,219
営業利益	5,909,346	1,611,990	780,231	47,804	8,349,372	(2,005,989)	6,343,382
資産	51,879,689	9,287,840	6,403,740	15,271,448	82,842,719	(22,829,759)	60,012,960

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...英国、独国、フランス、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,905,085千円

当連結会計年度 1,917,721千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 9,697,255千円

当連結会計年度 11,294,408千円

### (3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	9,824,221	8,572,983	14,124,278	32,521,482
連結売上高(千円)				43,331,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	19.8	32.6	75.1

当連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	14,270,913	11,181,511	13,264,565	38,716,990
連結売上高(千円)				49,689,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	22.5	26.7	77.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米...米国、メキシコ他  
(2) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	914,538	1,494,004	579,466
	(2)債券			
	社債	224,943	233,150	8,206
	その他			
	(3)その他	528,009	626,995	98,986
	小計	1,667,491	2,354,150	686,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	820,178	643,184	176,994
	(2)債券			
	社債			
	その他	58,210	58,210	
	(3)その他	49,951	48,246	1,704
	小計	928,339	749,641	178,698
合計		2,595,830	3,103,791	507,960

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
583,951	15,328	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年2月29日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,327
マネーマネジメントファンド	52,005

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年2月29日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	211,550	21,600	
その他		58,210	
(2)その他		430,505	
合計	211,550	510,315	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,584,534	2,388,896	804,362
	(2)債券			
	社債	17,903	20,900	2,996
	その他			
(3)その他		149,951	173,647	23,696
	小計	1,752,389	2,583,444	831,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,800	17,800	
	(2)債券			
	社債			
	その他	61,490	61,490	
(3)その他				
	小計	79,290	79,290	
合計		1,831,679	2,662,734	831,054

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は10,000千円あります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
921,848	160,012	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,558
マネーマネジメントファンド	44,015

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債		20,900	
その他		61,490	
(2)その他	120,890		
合計	120,890	82,390	



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年2月29日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,794,179	4,894,457	100,278
	買建			
合計				100,278

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成17年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,600,278	4,639,427	39,148
	買建	1,127,488	1,154,456	26,967
合計				12,180

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	895円68銭	836円13銭
1株当たり当期純利益	70円13銭	44円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,775,034	2,425,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,738,034	2,400,871
普通株式の期中平均株式数(株)	53,302,488	54,417,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,736	-
(うち新株予約権)	(25,736)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数297個)	新株予約権2種類(新株予約権の数303個)